

注意信号・危険信号と監査実務

～監査役はいかに不正会計に対処するか～

●プログラム●

【開催主旨】

近年、監査役の法的責任が問われる事例が増加しています。監査役は、平時、どのような点に留意して監査を行い、また、どのような局面で、平時から応時に監査モードを切り替えて監査を行うのか難しい判断に迫られます。

最近、監査役の責任について注目される判断を示したエフオーアイ控訴審事件も題材として取上げながら、企業不祥事例を多数見てきた講師が、様々な角度から監査役（さらには内部監査部門担当者）が習得すべき基本事項を解説します。

◆日時：2018年9月27日（木） 13:30～16:30

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：東京霞ヶ関法律事務所 パートナー 弁護士 遠藤 元一氏

【略歴】

東京霞ヶ関法律事務所パートナー弁護士（第二東京弁護士会）

立教大学法科大学院 講師〔商取引と法〕

税務大学校講師（商法演習担当）

上智大学法科大学院 講師〔会社法と実務〕〔民法と要件事実〕（2018年～）

第二東京弁護士会住宅紛争処理センター専門委員

第二東京弁護士会金融商品取引法研究会 副代表幹事

社)GBL（グローバルビジネスロー）研究所 理事

日本内部統制研究学会 理事

IPO中のベンチャー企業の社外監査役、監査等委員である取締役

【専門分野】

企業法務全般をてがけるが、特に倒産法、著作権・不正競争防止法、コーポレートガバナンス・内部統制・コンプライアンス関連、危機管理対応、労働法（使用者側）、建築関連訴訟、ソフトウェア訴訟関連等

【著作】

『循環取引と実務対応』（民事法研究会、2012）

『会計不正 平時における監査役の対応』（竹村純也会計士との共著、2015）

『企業間契約書と改正民法（仮題）』（中央経済社、近刊）

論文として、『監査における不正リスク対応基準』が取締役に及ぼし得る影響（上）（下）

商事法務 2023、2024号、「英国コーポレートガバナンス・コードと2016年改訂」国際商事法務 45巻3号など。

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ（<https://www.bri.or.jp>）からお申込みいただけます

●受講料●1名（税込み、資料代含む）

正会員	34,560円	本体価格 32,000円
一般	37,800円	本体価格 35,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2

MFP R麹町ビル 2F (旧 麹町 M-SQUARE)

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

181514-0601	※ 2018.9.27 注意信号・危険信号と監査実務		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

*申込書にご記入頂きました個人情報は、本研究会に関する確認・連絡及び弊会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

注意信号・危険信号と監査実務

～監査役はいかに不正会計に対処するか～

1. なぜ会計不祥事が生じるのか

- (1) 企業不正リスク帖佐から浮かび上がる会計不祥事の特徴
- (2) 会計不正の背景
- (3) 会計不正の原因・目的
- (4) 会計不正が企業の利害関係者にもたらす効果の全体像

2. 監査役の任務懈怠責任

- (1) 監査役の「監査」
- (2) 「監査」の意義を論じる実益
- (3) 業務監査に係る監査役の任務懈怠の法的判断枠組み

3. 会計不祥事に関する基礎知識

- (1) 会計不正の発生に関する3つ誤解
- (2) 不正のトライアングル
- (3) 会計不正の疑わしさのレベルと求められる対応の程度
- (4) リスクガバナンスによる分析
- (5) 会計不正リスクが高い領域
- (6) 会計不正が行われやすい勘定科目と手口

4. 会計不正の早期発見・抑止のための手法

- (1) 会計不正の発見についての基本姿勢
- (2) 不正リスク発見・抑止につながる現物確認を行う
- (3) 帳票類の確認・分析
- (4) 契約管理・与信・債権管理を活用する
- (5) 会計不正の情報の収集・分析として3つの手法

5. FOI控訴審事件から学ぶ監査役の監査業務

- (1) 事案の概要
- (2) 判旨の要旨
- (3) 本判決が監査役実務に与える示唆